



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

TEL 03-3257-0371

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,960	9.3	623	217.0	647	91.2	571	87.6
26年3月期第1四半期	8,198	0.5	196	—	338	—	304	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 767百万円 (△9.9%) 26年3月期第1四半期 852百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.94	—
26年3月期第1四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,287	14,064	27.6	226.95
26年3月期	47,050	12,540	24.5	200.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,055百万円 26年3月期 11,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当は未定です。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	3.5	900	100.9	900	28.2	900	96.1	15.64
通期	37,400	2.3	2,300	51.3	2,300	29.6	2,000	68.0	34.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	57,546,050 株	26年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	18,492 株	26年3月期	18,492 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	57,527,558 株	26年3月期1Q	57,528,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業収益や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては景気の下振れ懸念や地政学的リスクが高まり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加により増収となったため、89億60百万円と前年同期に比べ7億62百万円、9.3%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は6億47百万円と前年同期に比べ3億08百万円、91.2%の増加となりました。四半期純利益は5億71百万円と前年同期に比べ2億67百万円、87.6%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期並となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンは、価格重視の販売戦略をとったため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、17億60百万円となり、前年同期に比べ8百万円、0.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益73百万円となり、前年同期に比べ52百万円、239.5%の増加となりました。

#### ②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、56億20百万円となり、前年同期に比べ7億24百万円、14.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益4億28百万円となり、前年同期に比べ3億73百万円、682.3%の増加となりました。

#### ③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、前年同期並となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、6億38百万円となり、前年同期に比べ23百万円、3.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億06百万円となり、前年同期に比べ2百万円、2.5%の減少となりました。

#### ④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、4億93百万円となり、前年同期に比べ27百万円、5.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益40百万円となり、前年同期に比べ18百万円、83.0%の増加となりました。

#### ⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、4億47百万円となり、前年同期に比べ41百万円、10.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失33百万円となりました（前年同期は営業損失24百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が減少した一方、棚卸資産や投資有価証券の評価額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、472億87百万円となりました。負債は、借入金の減少などから12億87百万円減少し、332億22百万円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などから15億24百万円増加し、140億64百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が766百万円減少し、利益剰余金が766百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,055	10,046
受取手形及び売掛金	10,157	10,190
商品及び製品	2,237	2,221
仕掛品	1,470	1,730
原材料及び貯蔵品	1,383	1,413
その他	566	477
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	25,857	26,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,830	5,738
機械装置及び運搬具（純額）	4,311	4,134
その他（純額）	4,167	4,027
有形固定資産合計	14,309	13,900
無形固定資産	297	289
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,571
その他	449	472
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,586	7,032
固定資産合計	21,193	21,222
資産合計	47,050	47,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,217	5,395
短期借入金	6,839	6,839
1年内返済予定の長期借入金	2,994	3,191
未払法人税等	193	86
役員賞与引当金	12	—
災害損失引当金	297	263
その他	1,756	2,030
流動負債合計	17,311	17,807
固定負債		
長期借入金	13,307	12,177
繰延税金負債	939	1,080
役員退職慰労引当金	105	105
環境対策引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,360	1,592
その他	468	440
固定負債合計	17,198	15,415
負債合計	34,510	33,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	5,919	7,257
自己株式	△8	△8
株主資本合計	10,402	11,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,750
為替換算調整勘定	125	28
退職給付に係る調整累計額	△489	△464
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,314
少数株主持分	1,004	1,008
純資産合計	12,540	14,064
負債純資産合計	47,050	47,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,198	8,960
売上原価	6,655	6,954
売上総利益	1,543	2,006
販売費及び一般管理費	1,346	1,382
営業利益	196	623
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	61	75
試作品等売却代	121	13
その他	58	41
営業外収益合計	241	134
営業外費用		
支払利息	86	78
その他	13	32
営業外費用合計	99	110
経常利益	338	647
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	26	17
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	34	17
税金等調整前四半期純利益	333	629
法人税等	21	57
少数株主損益調整前四半期純利益	311	572
少数株主利益	6	0
四半期純利益	304	571



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	273
為替換算調整勘定	98	△104
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	540	195
四半期包括利益	852	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	753
少数株主に係る四半期包括利益	111	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,768	4,895	662	466	405	8,198	—	8,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	230	46	49	853	134	1,313	△1,313	—
計	1,998	4,941	711	1,320	539	9,511	△1,313	8,198
セグメント利益又は 損失(△)	21	54	109	22	△24	182	13	196

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,760	5,620	638	493	447	8,960	—	8,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	259	55	13	796	121	1,246	△1,246	—
計	2,020	5,675	652	1,289	568	10,206	△1,246	8,960
セグメント利益又は 損失(△)	73	428	106	40	△33	614	9	623

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益または損失への影響は軽微であります。